

令和7年度(2025年)事業計画書

公益財団法人国際港湾協会協力財団

本財団は、国際港湾協会(以下「IAPH」という。)の目的を達成するために、IAPH・財団間の合意に従い、国際港湾協会本部事務局の活動を支援すること等により、国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的としている。

本財団は、この目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) IAPH との合意にもとづき、国際港湾協会本部事務局の事務を行うか又は必要に応じ IAPH に協力し、その事業の遂行を援助する。
- (2) 港湾に関する内外の文献を内外の関係者に紹介する。
- (3) 内外の港湾関係者による港湾の事情調査に協力する。
- (4) その他、財団の目的を達成するために必要な事業を行う。

国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与することを目的とする上記の事業に基づき、本年度の事業を次のとおり計画する。

【公益目的事業】

① 国際港湾協会本部支援事業

1. 国際港湾協会本部事務局活動の支援をととして国際的な港湾の振興及び国際親善の増進に寄与する。具体的な支援については、IAPH の家賃・共益費を「IAPH 家賃助成費」としてまたその他の管理費についても財政的な支援を行う。また IAPH 本部事務局での管理業務に係る事務作業についても人的な支援を行う。
2. 2025 年 10 月 IAPH World Ports Conference 2025 は、神戸市で開催される。この総会は、1981 年 IAPH 名古屋総会以来となる国内での開催であり、IAPH 設立 70 周年の節目となる総会であることから、国内外の関係者の関心も高い。本財団は、諸外国から参加する港湾関係者との最新の港湾事情についての意見交換及び国際的な港湾の

振興を目的とした神戸総会に多くの国内港湾関係者が参加の協力を頂けるように働きかけを行う。

3. 日本語のホームページの内容充実を引き続き図り、日本国内における IAPH 活動への理解を促進する。
4. 国際港湾協会日本会議の活動を支援する。
5. 国際港湾協会本部事務局に集まる各種資料の整理・保管を行うほか、積極的に内外の港湾関係資料を収集して港湾関係者や不特定多数の利用者のための資料閲覧の便を図る。
6. 内外港湾関係者の港湾事情などの調査に際し、随時適切な協力を行う。
7. 港湾に関する国際的な課題について調査事業を行い、日本国内の関係者に紹介する。
8. 秋山基金事業

秋山基金事業は、公募で選定した国内の港湾関係者又は有識者が国際港湾協会の総会等の会議に参加する登録料及び渡航費用の財源として当該基金を適用し、国際的な港湾の振興及び国際親善を図ることを目的としている。これは、我が国 IAPH 会員港の若手港湾関係者が海外で開催する IAPH 総会に参加することが、所属機関での財政上の制約で限定されていることが事由である。令和7年度は、国内(神戸市)で IAPH 総会が開催予定であることから、秋山基金事業は、実施しない。

② 日本セミナー事業

IAPH 総会の活動を紹介するとともに、広く日本の港湾関係者の方々に世界の港湾、海運の現状、課題、将来の方向性について情報交換及び相互親交の便を図るセミナーをオンライン参加を交えた講演会活動を行う。

③ 国際港湾経営推進基金

IAPH 日本会員である港湾管理者等の中堅職員を対象に、IAPH の諸活動や国際ネットワークを活用して、国際港湾の経営に関する基礎的な知識とともに、世界の港湾の経営に

関する最新の動向や戦略について理解を深める「国際港湾経営研修事業」を、国内研修及び海外港湾調査を京都大学経営管理大学院との共催で実施する。

なお、海外港湾調査は、東南アジア地域を予定する。

【収益事業】

収益事業は計画しない。

以上

令和7年度(2025年) 収支予算書(当初)

令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

公益財団法人国際港湾協会協力財団

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	合計
	IAPH本部 支援事業	日本セミナー 事業	国際港湾経営 推進基金	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	10,460,000	0	0	10,460,000	10,460,000	20,920,000
特定資産運用益	110,000	0	0	110,000	0	110,000
経常収益計	10,570,000	0	0	10,570,000	10,460,000	21,030,000
(2) 経常費用						
事業費	17,026,256	1,252,340	4,251,404	22,530,000		22,530,000
給与手当	2,705,904	163,185	97,911	2,967,000		2,967,000
福利厚生費	462,384	27,885	16,731	507,000		507,000
通勤手当	250,800	15,125	9,075	275,000		275,000
IAPH家賃助成費	9,342,000	0	0	9,342,000		9,342,000
光熱水料	171,456	10,340	6,204	188,000		188,000
備品消耗品費	265,392	16,005	9,603	291,000		291,000
ITサービス費	328,320	19,800	11,880	360,000		360,000
招聘外国講師旅費	0	0	0	0		0
旅費交通費	1,500,000	0	2,000,000	3,500,000		3,500,000
会議費・会場使用料	2,000,000	1,000,000	400,000	3,400,000		3,400,000
通訳料	0	0	200,000	200,000		200,000
国内及び海外研修費用	0	0	1,500,000	1,500,000		1,500,000
秋山基金適用	0	0	0	0		0
管理費					4,478,000	4,478,000
給与手当					483,000	483,000
福利厚生費					83,000	83,000
通勤手当					45,000	45,000
家賃・共益費					1,983,000	1,983,000
光熱水料					125,000	125,000
備品消耗品費					194,000	194,000
ITサービス費					240,000	240,000
交通費					140,000	140,000
通信費					60,000	60,000
交際費					160,000	160,000
会議費					100,000	100,000
業務委託費					650,000	650,000
雑費					215,000	215,000
経常費用計	17,026,256	1,252,340	4,251,404	22,530,000	4,478,000	27,008,000
当期経常増減額	△ 6,456,256	△ 1,252,340	△ 4,251,404	△ 11,960,000	5,982,000	△ 5,978,000